

2016.10.26 高知新聞 朝刊

『日銀の眼でみる 高知けいざい』

日銀高知支店長 大谷聡

高知と似た国はギリシャ

将来のカギは生産力拡大

高知県を一つの国と考えるなら、どの国に似ているのだろうか。

ずばり、ギリシャである。

深刻な経済危機に伴う混乱で一昨年、EU(欧州連合)からの離脱間際にまで追い込まれた国。高知県はその危機に陥る直前のギリシャと実に多くの点で似ている。

経済指標の類似点を拾ってみよう。

1人当たり総生産額では、高知県が約300万円(2013年度)で、ギリシャは2008年に約3万米ドル(日本円で約300万円)。同水準である。

経常収支はどうだろうか。高知県の統計はないが、県内需要と県内総生産の差を「高知県の経常収支」と定義すると、需要が総生産を上回り、約30%の経常赤字となる。ギリシャの経常収支は2008年、GDP(国内総生産)比で約15%の赤字だった。高知県の方が数字は悪いとはいえ、いずれも大幅な経常赤字であることに変わりはない。

産業構造を比較してみよう。

高知県の主要産業は、農林水産業、観光業、サービス業など。ギリシャのそれは農林水産業、観光業、海運業などで、やはり共通点が多い。

人口をみると、ギリシャは危機前、増加していた。現在は高知県と同様に減少している。

双方の比較にもう少しお付き合い願いたい。

高知県は日本の一部であり、ギリシャは「ユーロ」という共通通貨圏の一部である。ユーロの金融政策をつかさどる中央銀行はドイツに本店がある。つまり、日本銀行も欧州中銀も高知県やギリシャのためだけに金融政策を遂行することはできない。

では、経済・金融面での相違点はあるのだろうか。

最大の違いは、経常赤字の穴埋め(ファイナンス)のやり方である。高知県は、返済する必要のない多額の交付金を中央政府から受け取っている。これに対し、独立国のギリシャは、外国から多額の無償援助を受けることはできず、必要な資金は海外から借金する必要がある。

ギリシャ危機の引き金は、財政赤字に関する政府の公表額と事実が違っていた点にあった。ただ、根本的な原因は、国内の生産力が弱く、国内需要を充足するために借金を増やしたことにある。そのため、危機後のギリシャ政府は、借金返済のために国家資産を切り売りし、増税と歳出抑制による財政再建、賃金引き下げによる産業の競争力強化など、まさに身を切る改革を進めている。

では、高知県はどうだろうか。

高知県は中央政府の援助を受けることができるため、ギリシャのような危機に陥ることはない。しかし、日本の財政赤字の規模はギリシャを大きく上回っており、現在のように財政余力がこの先も続くわけではない。それを考慮すると、今の高知県で最も重要な政策は、援助を受けなければならない原因の経常赤字を削減することにある。そのためには、県内需要の7割程度しか賅えていない生産能力を高めるしかない。

県内総生産が上昇すれば、経常赤字は縮小に向かうのだから、県内で消費するすべてのものを県内で生産せよ、ということではない。高知県の持つ資源や伝統的な技術を活(い)かして、競争力のある産業を育成し、国内外で売れる製品を作る。そこに活路があるのではないか。

＝随時掲載